

# 一般社団法人愛知県農業会議令和2年度事業報告書



## I 事業概要

本会議は、愛知県知事指定の農業委員会ネットワーク機構として、農業委員会や関係機関・団体との連携の下、農業委員会相互の連絡調整及び支援、農業委員・農地利用最適化推進委員等に対する講習会及び研修会の開催、各種情報の提供等を通じ、法令に基づく事業のほか、農政対策、農地対策、担い手・経営対策等を柱に、以下の5点を重点項目として各種事業を実施した。特に「農地利用の最適化の推進」に向けては、平成30年度から開始した「愛知の農業委員会活動活性化運動」を引き続き実施した。

- ① 円滑な事業運営に向けた各種会議の開催等
- ② 農業委員会の活動体制の整備・強化に向けた支援
- ③ 農業委員会の農地利用最適化活動の一層の推進及び人・農地プランの実質化に向けた取組への支援
- ④ 農業者年金制度の普及と新規就農者の育成等の支援
- ⑤ 情報提供活動の推進

## II 事業内容

### 1 会議の開催

#### (1) 総会

開催期日	開催場所	議 事 等
令和2年 6月29日	愛知県三の丸庁舎	【通常総会】 ①令和元年度事業報告の承認について ②令和元年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について ③理事の選任について ④監事の選任について
〃 8月24日	名古屋銀行協会	【第1回臨時総会】 ①理事の補充選任（農業団体の代表者）について ②理事及び監事の補充選任（農業委員会会長）について ③令和2年度収支予算の補正について
〃 12月 8日	愛知県三の丸庁舎	【第2回臨時総会】 ①理事の選任について
令和3年 3月26日	愛知県三の丸庁舎	【第3回臨時総会】 ①令和3年度事業計画の設定について ②令和3年度収支予算の設定について ③令和3年度会費とその納入方法の決定につ

開催期日	開催場所	議 事 等
		<p>いて</p> <p>④令和3年度借入金最高限度額の決定について</p> <p>⑤令和3年度預入先金融機関の決定について</p> <p>⑥農地利用の最適化の推進に関する申し合わせ決議について</p>

## (2) 監事監査

開催期日	開催場所	議 事 等
令和2年 5月22日	愛知県三の丸庁舎	①令和元年度事業報告及び計算書類の監査について

## (3) 理事会

開催期日	開催場所	議 事 等
令和2年 6月 9日	愛知県三の丸庁舎	<p>①令和元年度事業報告及び付属明細書の承認について</p> <p>②令和元年度貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに付属明細書の承認について</p> <p>③理事の選任について</p> <p>④監事の選任について</p> <p>⑤令和2年度通常総会の招集及び附議すべき事項の決定について</p> <p>⑥農業に関し学識経験を有する会員指名について</p>
〃 6月29日	愛知県三の丸庁舎	<p>①会長(代表理事)の選定について</p> <p>②副会長(1名)の選定について</p> <p>③常設審議委員の選任について</p>
〃 8月 7日	愛知県三の丸庁舎	<p>①常設審議委員の補充選任について</p> <p>②理事の補充選任(農業団体の代表者等)について</p> <p>③理事及び監事の補充選任(農業委員会会長)について</p> <p>④令和2年度収支予算の補正について</p> <p>⑤令和2年度第1回臨時総会の招集及び附議すべき事項の決定について</p>

開催期日	開催場所	議 事 等
		⑥会長の職務の執行状況の報告について
〃 8月24日	名古屋銀行協会	①副会長の選定について ②常設審議委員の補充選任について
〃 11月 9日	愛知県三の丸庁舎	①理事の選任について ②令和2年度第2回臨時総会の招集及び附議すべき事項の決定について
令和3年 3月 9日	愛知県三の丸庁舎	①令和3年度事業計画の設定について ②令和3年度収支予算の設定について ③令和3年度会費とその納入方法の決定について ④令和3年度借入金最高限度額の決定について ⑤令和3年度預入先金融機関の決定について ⑥令和2年度第3回臨時総会の招集及び附議すべき事項の決定について ⑦会長の職務の執行状況の報告について ⑧農地利用の最適化の推進に関する申し合わせ決議について
令和3年 3月26日	愛知県三の丸庁舎	①一般社団法人愛知県農業会議役員及び常設審議委員選任規程の一部改正について ②一般社団法人愛知県農業会議地域協議会設置規程の一部改正について ③重要な職員の任命について

#### (4) 常設審議委員会

開催期日	開催場所	議 事 等
令和2年 4月 9日	愛知県三の丸庁舎	【諮問関係】
〃 5月13日	愛知県三の丸庁舎	①農地法第4条第4項の規定に基づく諮問について
〃 6月 9日	愛知県三の丸庁舎	②農地法第5条第3項の規定に基づく諮問について
〃 7月 7日	愛知県三の丸庁舎	③農地法第41条2項の規定に基づく諮問について
〃 8月12日	愛知県三の丸庁舎	④農業経営基盤強化促進法第5条第6項の規定に基づく諮問について
〃 9月 3日	愛知県三の丸庁舎	
〃 10月 8日	愛知県三の丸庁舎	
〃 11月 9日	愛知県三の丸庁舎	
令和2年12月 8日	愛知県三の丸庁舎	

開催期日	開催場所	議 事 等
令和3年 1月 7日	愛知県三の丸庁舎	
〃 2月 8日	愛知県三の丸庁舎	
〃 3月 9日	愛知県三の丸庁舎	
令和2年11月24日	愛知県三の丸庁舎	<b>【農政関係】</b> ①農地利用の最適化の推進に関する対応について

#### (5) 農業委員会事務局長会議

開催期日	開催場所	協議事項等
令和2年 5月15日	愛知県三の丸庁舎	<b>【協議報告】</b> ①農地利用の最適化の推進について <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度愛知の農業委員会活動活性化運動推進要領の概要について</li> </ul> ②農業会議の諸事業の推進について <ul style="list-style-type: none"> <li>・総務課関係事務事業について</li> <li>・農政課関係事務事業について</li> </ul> ③意見交換

#### (6) 地域協議会

開催期日	開催場所	協議事項等
令和2年 7月27日	愛西市役所	①役員及び常設審議委員の候補者について ②地域協議会の役員について ③交代に伴う手続きについて ④その他
〃 7月28日	知多市役所	
〃 7月30日	豊橋市役所	
〃 7月30日	新城市役所	
〃 8月 3日	安城市役所	
〃 8月 3日	豊田市役所	
〃 8月 4日	愛知県三の丸庁舎	
令和2年12月 1日	愛知県三の丸庁舎	①農地利用の最適化の推進に向けた農業委員会組織の取組について <ul style="list-style-type: none"> <li>・人・農地プランの実質化と農業委員会の参画について</li> <li>・意見交換</li> <li>・上乗せ報酬条例の整備と農地利用最適化交付金の活用について</li> <li>・意見交換</li> </ul>
〃 12月 3日	愛西市役所	
〃 12月 7日	豊橋市役所	
〃 12月14日	阿久比町中央公民館	
〃 12月16日	知立市中央公民館	

開催期日	開催場所	協議事項等
		②一般社団法人愛知県農業会議役員及び 常設審議委員選任規程の見直しについて ③情報事業の推進について ④その他
令和3年2月8日	愛知県三の丸庁舎	<b>【地域協議会会長会議】</b> ①今後の農地利用の最適化に向けた取組 について ②情報事業の推進について ③その他

## 2 法令に基づく事業

農地法等に基づき、その所掌に属する事項を処理するため、毎月1回常設審議委員会を開催し、農業委員会からの諮問案件について慎重審議し答申した。

法令別処理件数、処理面積等については、次のとおりである。

### (1) 農地法等関係事務処理件数及び処理面積

法令区分	処理件数	処理面積
農地法第4条関係 (農地の転用の許可)	4件	14,527 m <sup>2</sup>
農地法第5条関係 (農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の許可)	206件	1,570,024 m <sup>2</sup>
農地法第18条関係 (農地又は採草放牧地の賃貸借の解約等のための許可)	0件	0 m <sup>2</sup>
農地法第41条関係 (所有者不明農地の中間管理機構への利用権設定の裁定)	3件	24,812 m <sup>2</sup>
計	213件	1,609,363 m <sup>2</sup>

※3,000 m<sup>2</sup>以下の案件は、23件

### 3 農政対策

#### (1) 全国農業委員会会長大会（中止）、全国農業委員会会長代表者集会（中止）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともない中止となったが、本県農業の特性を踏まえた形で地元選出国會議員等に対する要請活動を実施した。

#### (2) 予算・税制対策の強化

各農業委員会の要望・意見を収集し、生産振興や担い手育成対策、農山漁村の活性化に向けた予算の確保に向けた取り組みを推進するとともに、国や他県の動向についての情報収集にも努め、一般社団法人全国農業会議所を介した政府・国会への要請活動を実施した。

また、一般社団法人全国農業会議所が取り組む令和3年度税制改正要望の一環として、各農業委員会及び農業団体会員から税制改正に関する要望を取りまとめ、同会議所に報告した。

要望事項は以下のとおり。

- ・肉用牛の売却による農業所得の課税の特例の継続
- ・登録免許税と不動産取得税の軽減措置の続行
- ・農林漁業用A重油に対する石油石炭税の特例措置の恒久化
- ・農業に使用する軽油取引税の免税措置の恒久化
- ・所得税法の純損失の繰越控除期間(3年)を、法人税法の欠損金の繰越控除期間(10年)と同程度まで延長を要望
- ・中小企業投資促進税制(中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は税額控除)において、対象外となっている貸付用に供するものも対象とすることを要望

#### (3) 都市農業及び中山間地域農業の振興

都市における農地の有効活用及び適切な保全が図られるよう、「全国農業委員会都市農政対策協議会」との連携の下、関係機関・団体と協力して改正生産緑地法及び「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」の周知や振興策の普及に取り組むため、全国農業会議所からの講師派遣による相続対策に関する研修等の案内をしたほか、全国農業会議所からのアンケートにより、防災協力農地の取り組み状況等を調査するとともに、都市農業に係る事例の収集について、協力・支援した。

一方、営農条件が厳しい中山間地域については、集落営農の優良事例として豊田市押井町の一般社団法人押井営農組合の取組を研修会で紹介した。

#### (4) 農業委員会活動の見える化

農業委員会法第37条を踏まえ、農業委員会の年度別活動計画と点検・評価について、全国農業会議所の「見える化」のホームページを活用したインターネットによる公表を支援した。

#### (5) 各種情報提供活動の実施

全国的な情報の受発信機能を持つ全国農業新聞及び円滑な事業実施に欠かせない全国農業図書は、いずれも農地利用の最適化を進める上で有用なツールであることから、全国農業会議所から委託を受け、農業委員、推進委員を始め農業関係者に対し、全国農業新聞の購読と全国農業図書の普及を推進した。



また、農業者を始め、農業委員会等の関係機関・団体向けに、農地制度や農業委員会に関連する動向など最新の情報を提供するため、本会議のホームページの充実に努め、「農地利用の最適化推進コーナー」においては農業委員及び推進委員による現場活動の促進に資する各種情報を提供した。

このほか、本会議の活動を紹介する「あぜみち通信」を毎月発行した。

#### (6) 関係農業団体の活動に対する協力・協賛

会員団体等が実施する農業技術の改良、品質・経営の向上に関する諸事業に対して協力・協賛した。

#### (7) 農業委員会レディスあいちへの支援・協力

女性の農業委員及び推進委員の自主的組織として平成30年2月に発足した「農業委員会レディスあいち」に対し、組織の運営や女性の農業委員会活動推進シンポジウム等への参加に支援・協力を行うとともに、同団体との連携による研修会を1回開催し、女性の農業委員及び推進委員の資質向上及び女性ならではの活動の展開を図った。

### 4 農地対策

#### (1) 調査事業

農業者の利益を守り農業経営の改善に資するため、田畑売買価格調査・農業労賃等に関する調査を始め各種動態調査を行った。

調査項目	調査の目的	調査時期	調査対象 地 域	調査協力 機 関 等	備考
田畑売買価格等に関する調査	農地価格の形成要因を明らかにする。	令和2年 5月	全市町村	各農業委員会	
農作業料金・農業労賃に関する調査	農村における各種料金を把握する。	令和2年 12月	全市町村	各農業委員会	

#### (2) 機構集積支援事業

農地中間管理事業法の改正により、農業委員会は、「農地所有者の意向把握」と「農業委員及び推進委員の協議の場への参加」が明確化、重点化された。

これを契機として、新しい枠組みの下で中間管理事業を推進していくため、農業会議としても、県段階における関係機関・団体による検討調整に加わり、農業委員会組織が担うべき役割の明確化を図りながら、各種の会議、研修会の開催や農業委員会事務局への巡回支援等を通じて、地域の事情に即した形で農業委員会への支援を行った。

## ア 農業委員会等に対する支援

### (ア) 農業委員会等相互の連絡調整

実施時期	対象農業委員会名	活 動 内 容
令和 2 年 7月13日	岡崎市農業委員会	①農業委員会制度について ②農地法について
令和 2 年 7月15日	犬山市農業委員会 江南市農業委員会 岩倉市農業委員会 大口町農業委員会 扶桑町農業委員会	①利害関係を有しない者（いわゆる中立委員）の 登用について
令和 2 年 7月20日	江南市農業委員会 豊明市農業委員会 長久手市農業委員会 弥富市農業委員会 西尾市農業委員会 みよし市農業委員会	①農業委員会制度について ②農地法について
令和 2 年 7月27日	常滑市農業委員会	①農業委員会制度について ②農地法について
令和 2 年 7月29日	尾張旭市農業委員会	①農業委員会制度について ②農地法について
令和 2 年 8月20日	東海市農業委員会 武豊町農業委員会	①農業委員会制度について ②農地法について
令和 2 年 8月21日	飛島村農業委員会	①農業委員会制度について ②農地法について
令和 2 年 8月26日	扶桑町農業委員会	①農業委員会制度について ②農地法について
令和 2 年 8月28日	豊山町農業委員会	①農業委員会制度について ②農地法について
令和 2 年 9月28日	名古屋市農業委員会	①農業委員会制度について ②農地法について
令和 2 年 10月13日～ 11月24日	54農業委員会	①農業委員等の選任状況と農業委員会の運営につ いて ②農地利用の最適化の推進について ③人・農地プランの実質化について ④上乘報酬条例、農地利用最適化交付金について

実施時期	対象農業委員会名	活 動 内 容
令和 2 年 10月22日	安城市農業委員会	①農業委員会制度について ②農地法について
令和 2 年 10月30日	新城市農業委員会	①農業委員会制度について ②農地法について
令和 2 年 11月24日	知多市農業委員会	①農業委員会活動に係る意見交換
令和 2 年 12月1日～ 12月16日	54農業委員会	①農地利用の最適化の推進に向けた農業委員会組織の取組について

**(イ) 事務を効率的かつ効果的に実施している農業委員会等の取り組みに関する情報の公開**

農業委員会	取組の概要	活動内容
犬山市農業委員会 愛西市農業委員会 西尾市農業委員会 豊田市農業委員会	①農地利用の最適化の取組	ホームページへの掲載等

**(ウ) 研修会の開催**

開催時期 場 所	研修目的	研 修 対象者	研 修 内 容
令和 2 年 8月31日～ 9月 1日 名古屋市	農業委員会の 適正な事務実 施	農業委員 会職員等	①農地情報公開システムの操作について
令和 2 年 9月 9日 稲沢市 9月11日 知立市 9月18日 豊川市	農業委員会活 動の活性化	農業委員 ・推進委 員等	①農業委員会法と農地利用最適化の推進につ いて ②農地法及び農業経営基盤強化促進法につい て ③農地中間管理事業の実績と本年度の取組に あたって ④その他 ・農業者年金について ・情報事業の推進について

開催時期 ・ 場 所	研修目的	研 修 対象者	研 修 内 容
令和２年 12月４日 名古屋市	女性農業委員 ・推進委員の 資質向上と活 動強化	女性農業 委員・推 進委員等	①講演 ・女性の視点で見た農業委員会活動 ②情報提供
令和３年 3月11日 WEB	女性農業委員 ・推進委員の 資質向上と活 動強化	女性農業 委員・推 進委員等	①人・農地プランの実質化を確実に進めるた めに ②事例報告 ・長野県松川町農業委員会 ・岐阜県恵那市農業委員会

**(エ) 女性の委員への登用及び活動促進のための活動**

時期・場所	対象者	活動内容	出席者名	備 考
令和２年 7月2日 名古屋市	農業委員会レ ディスあいち 役員	①女性農業委員登用促進 アドバイザーの設置 6名	福井 直子 荻野 紀子 野田 幸子 鈴木恵美子 石田 昭代 杉浦 昌子	
令和２年 7月 2日 11月18日 名古屋市	農業委員会レ ディスあいち 役員	①女性農業委員、推進委 員の登用促進について ②研修会開催のための企 画等打合せ	福井 直子 荻野 紀子 野田 幸子 鈴木恵美子 石田 昭代 杉浦 昌子 都築 和子	
令和３年 3月11日 WEB	農業委員会レ ディスあいち 役員	①女性農業委員会活動促 進シンポジウムへの出 席	杉浦 昌子	

**イ 農地に関する情報の整理及び農業者、農業参入希望者等への提供**  
**(ア) 農地相談員の設置**

実施時期	情報の提供先	活動内容			備 考
		設置人数	相談件数	相談日数	
令和2年 6月～ 令和3年 3月	農業者 農業参入希望者 農業委員会 等	1 人	5 4 件	7 4 日	

**(イ) 情報の整理**

実施時期	情報の提供先	活動内容
令和2年 4月～ 令和3年 3月	農業委員会等	①農地情報公開システムの適正な管理運営

**ウ 農業委員会ネットワーク業務を行うための会議への出席**

開催時期 ・ 場 所	研修会名	研 修 内 容	出席人数	備 考
令和2年 11月20日 WEB	都道府県農業 会議職員農政 ・農委専門地 区別会議	①令和3年度農業委員会関係予算 の概算要求について ②農政対策について ③農業委員会組織をめぐる情勢に ついて ④農地・組織対策について ⑤農地情報公開システムについて	2 人	
令和2年 12月22日 WEB	農地・組織制 度に関する緊 急対策会議	①改正農業委員会法5年後見直し 等をめぐる情勢と今後の対応等 について ②農業委員・推進委員の活動状況 調査について ③令和3年度農業委員会関係予算 ・税制等について	4 人	
令和3年 1月18日 WEB	都道府県農業 会議農地主任 者会議	①令和3年度の農業委員会関係予 算について ②全国運動の改訂案について ③農地・組織対策について ④農地情報公開システムの今後の 取組について	3 人	

### (3) 農業委員会等活動強化対策事業

機構集積支援事業による支援と連携させて農業委員会活動の活性化を促すため、新任職員等を対象にした研修会や現地研修会を開催した。

#### ア 農業会議職員研修会

開催時期	場 所	出席者名	主 な 研 修 内 容
令和2年 4月	W E B	松田 俊昭 麻生 昌宏	①農業・農政をめぐる情勢について ②令和2年度全国農業会議所の事業の重点と農業委員会系統組織を取り巻く情勢と課題について ③農地・組織対策について ④農地情報公開システムについて

#### イ 基礎研修会

開催時期	場 所	対象者	参加人員	主 な 研 修 内 容
令和2年 5月	資料配付	農業委員会職員等	70人	①農業委員会等に関する法律と農業委員会の運営について ②農地法の概要（農地法第3条、18条、30条関係）について ③農地転用許可（農地法4条、5条関係）について ④農業経営基盤強化促進法の概要について ⑤農地中間管理事業の推進に関する法律の概要について

### (4) 農地情報利用効率化対策事業

全国農業会議所が運営する農地情報公開システム（全国農地ナビ）について、農地台帳・地図情報の円滑な提供と適切な運用・利用促進に向けて、農業委員会担当者等を対象にした実務的な操作説明会を開催した。

#### ア 農地地図情報システム濃密指導の実施

対象農業委員会数	指導回数	指導員氏名	所 属	従事日数
54委員会	2回	松田 俊昭	農業会議職員	2日
54委員会	2回	麻生 昌宏	農業会議職員	2日

## イ 農地地図情報システム活用・普及検討会の開催

開催時期	場 所	参加人員	主 な 検 討 内 容
令和 2 年 8月31日～ 9月 1日	名古屋市	7 2 人	○農地情報公開システムの現状と課題への対応状況について ○各農業委員会等利用システムの操作について

(注) 農地情報公開システム（全国農地ナビ）  
各農業委員会が整備している農地台帳に基づく農地情報を電子化、地図化して公開する一元的なクラウドシステム。運営・管理団体である全国農業会議所が、農地法に基づき農地情報をインターネット上で公表している。

## ウ 農地情報公開システム活用状況等調査・分析

実施時期	調 査 の 内 容
令和 3 年 3 月	①農地情報公開システム利用促進に向けた調査

## (5) 農地中間管理事業連携推進事業（新規）

愛知県農地中間管理機構（公益財団法人愛知県農業振興基金）からの委託を受け、農業委員会に対する情報収集及び収集した情報等の共有化、農地中間管理事業に関する推進・相談、研修会及び関係機関等との情報交換会等を開催し、県農地中間管理機構と連携した取組を進めた。

## ア 農業委員会との連絡調整

実施時期	対象農業委員会名	活 動 内 容
令和 3 年 2月26日～ 3月26日	54農業委員会	①農業委員会制度を巡る情勢 ②農地利用の最適化の推進及び今後の取り組みについて ③農地中間管理事業との連携について ④農業委員会の運営について

## イ 県域団体との連携調整

開催時期	場 所	参加人員	主 な 検 討 内 容
令和 2 年 4月22日	名古屋市	9 名	①令和 2 年度の活動方針における「県事務所、市町村段階における連携体制の強化」について ②新型コロナウイルス禍に係る業務推進上の影響について ③各団体からの情報提供
令和 2 年	名古屋市	1 2 名	①農業経営基盤強化促進に係る基本方針の改訂に

開催時期	場 所	参加人員	主 な 検 討 内 容
6月 1日			について ②各団体からの情報提供
令和 3 年 3月10日	名古屋市	9 名	①農地中間管理事業令和 2 年度見込と令和 3 年度計画 ②「中間管理事業システム」について ③令和 3 年度地域会議の重点推進地区について ④機構事業規程モデルの変更案について ⑤県域集積集約推進会議について

## 5 担い手・経営対策

### (1) 農業者年金業務指導等事業

農業者年金制度の実務についての理解を深め、円滑な推進指導に資するため、独立行政法人農業者年金基金からの委託を受けて、市町村農業委員会職員等を対象とした担当者会議、研修会等を開催した。

また、加入推進特別対策として、引き続き市町村段階に加入推進部長を設置し、加入推進活動に対する支援協力を行った。

### ア 研修会・会議等の開催

#### (ア) 農業者年金担当者会議及び新任担当者研修会

開催時期	場 所	対象者	参加人員	主 な 会 議 ・ 研 修 内 容
令和 2 年 5月15日	名古屋市	農業委員会 事務局長等	4 7 人	①農業者年金について ②市町村別加入者数等について
令和 2 年 7月13日 7月15日	名古屋市 岡 崎 市	農業委員会 職員、J A 職員	5 8 人 2 8 人	【新任担当者研修会】 ①農業者年金制度の概要について 【担当者会議】 ②令和 2 年度農業者年金業務の推進について ③農業者年金加入推進活動の取組強化について
令和 2 年 10月 6日	名古屋市	農業会議職員、J A 中央会職員	1 2 人	【5者協議】 ①令和元年度における加入推進活動の状況について ②令和 2 年度における特別活動計画について



開催時期	場 所	対象者	参加人員	主 な 会 議 ・ 研 修 内 容
令和 3 年 3月15日 16日 17日 18日	名古屋市 名古屋市 豊川市 W E B	農業委員会 職員、J A 職員等	1 6 人 2 2 人 1 0 人 1 6 人	【担当者会議】 (尾張地域・東三河地域・W E B) ①加入推進活動計画の実施状況につ いて ②今後の加入推進活動について ③農業者年金業務の推進について

### (イ) 農業者年金制度説明会

開催時期	場 所	対 象	参加人員	主 な 会 議 ・ 研 修 内 容
令和 2 年 8月26日	常 滑 市	J A職員	4 0 人	①農業者年金制度の概要について ②加入受付に係る事務処理について
令和 2 年 10月26日	刈 谷 市	農業委員等	3 5 人	①農業者年金制度について
令和 2 年 11月25日	田 原 市	農業委員等	3 0 人	①農業者年金制度について
令和 2 年 12月25日	愛 西 市	農業委員等	1 8 人	①農業者年金制度について
令和 3 年 1月22日	安 城 市	農業委員等	4 9 人	①農業者年金制度について
令和 3 年 3月19日	東 浦 町	農業委員等	1 2 人	①農業者年金制度について
令和 3 年 3月19日	東 海 市	農業委員等	2 6 人	①農業者年金制度について

## イ 現地指導（巡回相談活動含む）等

### (ア) 現地指導

実施時期	対象市町村	対象人員	主 な 指 導 ・ 検 討 内 容
令和 2 年 11月17日	小 牧 市	3 人	【巡回指導】 ①被保険者及び受給者等の状況について ②加入推進活動の取組状況について ③届出書類等の処理状況について ④業務委託手数料の会計処理状況について
令和 2 年	大 府 市	3 人	【巡回指導】（重点市町村）

実施時期	対象市町村	対象人員	主な指導・検討内容
11月26日			①被保険者及び受給者等の状況について ②加入推進活動の取組状況について ③届出書類等の処理状況について ④業務委託手数料の会計処理状況について ⑤加入推進活動計画の進捗状況について
令和2年 12月1日	田原市	2人	<b>【重点市町村巡回指導】</b> ①重点市町村における加入推進活動の取組強化について ②加入推進活動計画の内容および進捗状況について
令和2年 12月3日	豊川市	3人	<b>【重点市町村巡回指導】</b> ①重点市町村における加入推進活動の取組強化について ②加入推進活動計画の内容および進捗状況について
令和2年 12月3日	豊橋市	3人	<b>【重点市町村巡回指導】</b> ①重点市町村における加入推進活動の取組強化について ②加入推進活動計画の内容および進捗状況について
令和2年 12月4日	武豊町	3人	<b>【巡回指導】（重点市町村）</b> ①被保険者及び受給者等の状況について ②加入推進活動の取組状況について ③届出書類等の処理状況について ④業務委託手数料の会計処理状況について ⑤加入推進活動計画の進捗状況について
令和2年 12月4日	南知多町	3人	<b>【巡回指導】（重点市町村のみ）</b> ①被保険者及び受給者等の状況について ②加入推進活動の取組状況について ③届出書類等の処理状況について ④業務委託手数料の会計処理状況について ⑤加入推進活動計画の進捗状況について
令和2年 12月7日	名古屋市	3人	<b>【巡回指導】</b> ①被保険者及び受給者等の状況について ②加入推進活動の取組状況について

実施時期	対象市町村	対象人員	主な指導・検討内容
			③届出書類等の処理状況について ④業務委託手数料の会計処理状況について
令和2年 12月11日	江南市	2人	【巡回指導】 ①被保険者及び受給者等の状況について ②加入推進活動の取組状況について ③届出書類等の処理状況について ④業務委託手数料の会計処理状況について
令和2年 12月11日	東海市	3人	【巡回指導】（重点市町村） ①被保険者及び受給者等の状況について ②加入推進活動の取組状況について ③届出書類等の処理状況について ④業務委託手数料の会計処理状況について ⑤加入推進活動計画の進捗状況について
令和2年 12月18日	設楽町	2人	【巡回指導】 ①被保険者及び受給者等の状況について ②加入推進活動の取組状況について ③届出書類等の処理状況について ④業務委託手数料の会計処理状況について
令和2年 12月23日	刈谷市	3人	【巡回指導】 ①被保険者及び受給者等の状況について ②加入推進活動の取組状況について ③届出書類等の処理状況について ④業務委託手数料の会計処理状況について
令和2年 12月25日	津島市	1人	【巡回指導】 ①被保険者及び受給者等の状況について ②加入推進活動の取組状況について ③届出書類等の処理状況について ④業務委託手数料の会計処理状況について
令和3年 1月13日	常滑市	2人	【重点市町村巡回指導】 ①重点市町村における加入推進活動の取組強化について ②加入推進活動計画の内容および進捗状況について
令和3年 1月18日	東浦町	2人	【重点市町村巡回指導】 ①重点市町村における加入推進活動の取組強

実施時期	対象市町村	対象人員	主な指導・検討内容
			化について ②加入推進活動計画の内容及び進捗状況について
令和3年 1月18日	阿久比町	2人	【重点市町村巡回指導】 ①重点市町村における加入推進活動の取組強化について ②加入推進活動計画の内容及び進捗状況について
令和3年 1月19日	知多市	3人	【重点市町村巡回指導】 ①重点市町村における加入推進活動の取組強化について ②加入推進活動計画の内容及び進捗状況について
令和3年 1月19日	美浜町	4人	【重点市町村巡回指導】 ①重点市町村における加入推進活動の取組強化について ②加入推進活動計画の内容及び進捗状況について
令和3年 1月26日	半田市	3人	【重点市町村巡回指導】 ①重点市町村における加入推進活動の取組強化について ②加入推進活動計画の内容及び進捗状況について

(イ) 巡回相談活動

実施時期	場 所	対 象	参加人員	主な活動内容
令和2年 10月19日	西尾市	加入希望者等	6人	①加入推進（個別相談）
令和3年 1月12日	名古屋市	加入希望者等	3人	①加入推進（個別相談）
令和3年 1月14日	西尾市	加入希望者等	3人	①加入推進（個別相談）
令和3年 2月26日	安城市	加入希望者等	3人	①加入推進（個別相談）

## ウ 制度普及資料の提供

内 容	対 象
①農業者年金加入推進資料を農業委員会へ配付（６月） <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者年金ＰＲチラシ（一般向け） 1,040部（各20部）</li> <li>・農業者年金ＰＲチラシ（女性向け） 52部（各 1部）</li> <li>・農業者年金ＰＲチラシ（39歳以下向け） 52部（各 1部）</li> <li>・農業者年金ＰＲチラシ（壮年の方向け） 52部（各 1部）</li> <li>・知って得する農業者年金（パンフ） 52部（各 1部） （提供回数 1回）</li> </ul>	農業委員会
②加入推進強化月間にＰＲチラシを農業委員会へ配付（８月） <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者年金ＰＲチラシ（一般向け） 1,040部（各20部） （提供回数 1回）</li> </ul>	農業委員会
③加入推進特別研修会に資料を配付（１０月・１１月） <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者年金制度と加入推進（2020年度版） 100部</li> <li>・農業者年金ＰＲチラシ（一般向け） 100部</li> <li>・農業者年金ＰＲチラシ（女性向け） 100部</li> <li>・農業者年金ＰＲチラシ（39歳以下向け） 100部</li> <li>・農業者年金ＰＲチラシ（壮年の方向け） 100部</li> <li>・知って得する農業者年金（パンフ） 100部</li> <li>・全国農業新聞 農業者年金タブロイド版 100部</li> <li>・加入推進ニュース（農業者年金基金版） 100部</li> <li>・加入推進ニュース（愛知県版） 100部</li> <li>・愛知県の加入推進の取組について 100部</li> </ul>	農業委員会 ＪＡ等

## エ 加入推進部長の設置等

### （ア）加入推進部長の設置

設置農業委員会数	設置人数	備 考
３７委員会	３８人	農業委員会会長、会長職務代理者等

### （イ）加入推進特別研修会

開催時期	場 所	対 象	参加人員	主 な 研 修 内 容
令和２年 10月30日	豊川市	加入推進部長、 女性農業委員、	19人	①農業者年金制度の概要について
11月 4日	名古屋市	農業委員会職 員、ＪＡ担当	14人	②加入推進実践DVD上映
11月 4日	名古屋市	者、県農業改 良普及課職員 等	29人	「みんなで農業者年金を広めよう！」
11月 5日	WEB		18人	③愛知県の加入推進の取り組みについて

## オ 広報・PR等

区 分	活 動 内 容
農業者年金PR広告掲載	①全国農業新聞(1回)(10月9日号) ②日本農業新聞(1回)(10月9日号)
農業者年金PRラジオCM	①加入推進強化月間(12月～3月)にあわせて放送を実施 期間：令和3年1月18日～2月19日 回数：1日1～2回：計62回

## カ 業務指導事業への従事状況及び相談件数

### (ア) 農業者年金総合指導員の登録

設置人数	従事日数
1名	55日

### (イ) 相談件数と主な助言・指導内容

相談件数	相 談 内 容	主な助言・指導内容
45件	①制度関係 4件 ②資格等適用関係 6件 ③裁定等給付関係 21件 ④保険料収納関係 3件 ⑤年金資金運用関係 2件 ⑥税制関係 1件 ⑦その他 8件	①加入の要件・メリット関係 ②保険料変更や前納納付の手続 ③受給に係る諸手続 ④経営移譲年金の支給停止関係 ⑤市町村業務委託手数料関係 等

## (2) 新規就農等相談支援事業

新規就農等に関する日常の相談業務を始め、農業法人等の求人情報の収集の実施、県内の就農相談会への参加、雇用就農者への相談活動、就農関連情報提供等の新規就農相談活動を実施した。

## ア 就農情報の収集及び発信

### (ア) 就農先の選定等に必要な現地情報の収集

愛知県が整備する農業次世代人材投資資金の研修受入先リストや産地での新規就農者の受入体制リストの提供を受け、就農相談時に愛知県農林水産事務所農業改良普及課と連携して情報共有を図り就農支援を行うとともに、県内産地の就農研修等受入体制の募集チラシ等を収集し、県内の就農相談会等の就農相談において就農希望者に対して情報提供を行った。

### (イ) 雇用就農希望者が必要とする情報の収集等

県内の農業法人等の求人情報について、愛知県農業法人経営者協会会員、愛知県稲作経営者会議会員、農業委員会、愛知県等と連携し、求人情報収集調査票を農業法人等へ配付・回収する方法で収集を行った。

求人数、時期、給与、仕事内容、休日、社会保険、必要免許、採用にあたっての考え方等の情報を収集し、それらの情報を全国新規就農相談センターのホームページに掲載するとともに、県内の就農相談会等で必要に応じて提供した。

### (ウ) 農業経営の第三者継承に必要な情報の収集等

愛知県農林水産事務所農業改良普及課等と連携して第三者への移譲を希望する農業者の把握に努めるとともに、県内の就農相談会等の就農相談活動を通じて農業経営の継承を希望する者の情報を収集し、全国新規就農相談センターのホームページに移譲希望者の情報を掲載した。

また、愛知県農林水産事務所農業改良普及課等と連携して移譲希望者と継承希望者との面談を実施した。

## イ 就農希望者に対する就農相談等活動

就農等相談員配置人数	相談活動延べ日数	相談件数	相談者数	相談内容
2人	39日	63件	63人	技術の習得、農地の確保、就農の受け入れ支援、農業法人への就職等

## ウ 雇用就農者に対する研修会の開催

開催時期	場 所	参加人数	内 容
令和3年 3月4日	名古屋市	10名	①愛知県内における新規就農者の現状等について ②農業分野における働き方改革・雇用就農者のキャリアアップ等について ③意見交換（受講者全員発表） <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営体の概要</li> <li>・農業関係に就職した動機</li> <li>・農業の印象</li> <li>・研修している内容</li> <li>・今後の目標</li> </ul>

### (3) 農の雇用事業

一般社団法人全国農業会議所から委託を受け、農の雇用事業に必要な情報を提供するとともに、研修事業を実施する農業法人等の指導・支援及び地調査等を実施した。

## ア 令和2年度の応募・採択状況

回数	応募申請数		事業採択数	
	事業体数	研修生数	事業体数	研修生数
第1回	8事業体	10人	8事業体	10人
第2回	14事業体	16人	11事業体	12人
第3回	11事業体	16人	11事業体	16人
第4回	11事業体	11人	9事業体	10人
計	43事業体	53人	39事業体	48人
募集期間と助成期間	<p>【第1回】 募集期間：令和2年3月4日～令和2年4月3日 助成期間：令和2年6月1日～令和4年5月31日</p> <p>【第2回】 募集期間：令和2年5月7日～令和2年6月5日 助成期間：令和2年8月1日～令和4年7月31日</p> <p>【第3回】 募集期間：令和2年6月24日～令和2年8月28日 助成期間：令和2年11月1日～令和4年10月31日</p> <p>【第4回】 募集期間：令和2年10月16日～令和2年11月13日 助成期間：令和3年2月1日～令和5年1月31日</p>			
備考	応募時にあらかじめ2年間の研修計画を提出することで、最大2年間助成を受けることが可能。			

### 【参考】年度別「農の雇用事業」の応募・採択状況一覧

年度	募集回数	応募申請数		事業採択数	
		事業体数	研修生数	事業体数	研修生数
21年度	3回	65事業体	108人	63事業体	84人
22年度	2回	49事業体	66人	42事業体	57人
23年度	2回	27事業体	37人	25事業体	33人
24年度	5回	78事業体	104人	73事業体	94人
25年度	3回	62事業体	82人	61事業体	80人
26年度	4回	76事業体	89人	73事業体	85人
27年度	6回	75事業体	96人	73事業体	92人
28年度	5回	55事業体	71人	51事業体	67人
29年度	4回	54事業体	65人	50事業体	61人
30年度	4回	53事業体	68人	51事業体	65人
元年度	4回	46事業体	53人	45事業体	51人
2年度	4回	43事業体	53人	39事業体	48人
累計	46回	683事業体	892人	646事業体	817人



## イ 農業法人等就業実践研修（雇用就農者育成・独立支援）

実施事業体	1 2 0 事業体	研修生数	1 4 3 人
(内訳) 平成 3 0 年度採択（研修 2 年目） 4 4 事業体 令和元年度採択（研修 1、2 年目） (平成 3 1 年度) 3 7 事業体 令和 2 年度採択（研修 1 年目） 3 9 事業体		(内訳) 平成 3 0 年度採択（研修 2 年目） 5 5 人 令和元年度採択（研修 1、2 年目） (平成 3 1 年度) 4 0 人 令和 2 年度採択（研修 1 年目） 4 8 人	

### （ア）事業実施希望事業体を対象とした説明会の開催

開催時期	場 所	参加人数	内 容
令和2年 4月23日	大府市	4人	①農の雇用事業の概要について ②募集要領・応募書類等について ③個別相談
令和2年 8月5日	名古屋市	2人	①農の雇用事業の概要について ②募集要領等について ③応募書類の作成方法等について ④個別相談
令和2年 11月2日	名古屋市	4人	①農の雇用事業の概要について ②募集要領等について ③応募書類の作成方法等について ④個別相談
令和2年 11月10日	豊橋市	3人	①農の雇用事業の概要について ②個別相談
令和3年 1月29日	東栄町	2人	①農の雇用事業の概要について ②個別相談
令和3年 3月10日	名古屋市	8人	①農の雇用事業の概要について ②就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業について ③募集要領等について ④応募書類の作成方法等について ⑤個別相談

(イ) 研修生を対象とした研修・説明会の開催

開催時期	場 所	参加人数	内 容
令和2年 7月3日	名古屋市	10人	①農の雇用事業の仕組みと事業実施の留意点 ②助成金交付申請書の記載方法と留意点について ③現地確認調査について ④情報交換（受講者全員発表） ・農業関係に就職した動機 ・農業の印象 ・研修している内容 ・今後の目標
令和2年 7月29日	半田市	2人	【事業説明現地指導】 ①農の雇用事業の仕組みと事業実施の留意点 ②助成金交付申請書の記載方法と留意点について
令和2年 8月25日	名古屋市	11人	①農の雇用事業の仕組みと事業実施の留意点 ②助成金交付申請書の記載方法と留意点について ③現地確認調査について ④意見交換（受講者全員発表） ・農業関係に就職した動機 ・農業の印象 ・研修している内容 ・今後の目標
令和2年 11月18日	名古屋市	17人	①農の雇用事業の仕組みと事業実施の留意点 ②助成金交付申請書の記載方法と留意点について ③現地確認調査について ④意見交換（受講者全員発表） ・農業関係に就職した動機 ・農業の印象 ・研修している内容 ・今後の目標
令和3年 3月4日	名古屋市	10人	①農の雇用事業の仕組みと事業実施の留意点 ②助成金交付申請書の記載方法と留意点について ③現地確認調査について

(ウ) 経営者及び指導者を対象とした研修会・セミナーの開催

開催時期	場 所	参加人数	内 容
令和2年	名古屋市	8人	①農の雇用事業の仕組みと事業実施の留意点

開催時期	場 所	参加人数	内 容
7月 1日			②助成金交付申請書の記載方法と留意点について ③現地確認調査について ④農の雇用事業における労務管理の留意点について 講師：三ツロ 美恵子 社会保険労務士 ⑤資料提供 (人材育成の重要性、収入保険制度等)
令和2年 7月29日	半 田 市	2 人	<b>【指導者養成研修現地指導】</b> ①農の雇用事業の仕組みと事業実施の留意点 ②助成金交付申請書の記載方法と留意点について ③農の雇用事業における労務管理の留意点について
令和2年 8月20日	名古屋市	9 人	①農の雇用事業の仕組みと事業実施の留意点 ②助成金交付申請書の記載方法と留意点について ③現地確認調査について ④農の雇用事業における労務管理の留意点について 講師：野田 千賀 社会保険労務士 ⑤資料提供 (人材育成の重要性、収入保険制度等)
令和2年 8月31日	名古屋市	1 3 人	<b>【第1回雇用就農者の育成強化に資するセミナー】</b> 講師：野田 千賀 社会保険労務士 ①より良い人材を採用・育成するために ②従業員の募集と採用 ③労務管理の基本知識 ④安全衛生と健康管理 ⑤人事評価
令和2年 11月16日	名古屋市	1 0 人	①農の雇用事業の仕組みと事業実施の留意点 ②助成金交付申請書の記載方法と留意点について ③現地確認調査について ④農の雇用事業における労務管理の留意点について 講師：三ツロ 美恵子 社会保険労務士 ⑤情報提供 ・農業共済制度及び収入保険制度について ⑥資料提供 (人材育成の重要性等)
令和3年 1月21日	名古屋市	1 0 人	<b>【第2回雇用就農者の育成強化に資するセミナー】</b> 講師：野田 千賀 社会保険労務士 ①より良い人材を採用・育成するために ②従業員の募集と採用 ③労務管理の基本知識

開催時期	場 所	参加人数	内 容
			④安全衛生と健康管理 ⑤人事評価
令和 3 年 3月12日	名古屋市	8 人	①農の雇用事業の仕組みと事業実施の留意点 ②助成金交付申請書の記載方法と留意点について ③現地確認調査について ④農の雇用事業における労務管理の注意点について 講師：野田 千賀 社会保険労務士 ⑤情報提供 ・人材育成の重要性について ・農業共済制度及び収入保険制度について

### (エ) 研修実施状況の調査及び指導

実施時期	実施事業体数	研修生数	調査及び指導の概要
令和 2 年 4 月～ 令和 3 年 3 月	延べ 1 8 5 事業体	延べ 2 1 4 人	実施計画に即した研修が行われているか等
(内訳)			
平成 3 0 年度採択 (研修 2 年目)		事業体数： 6 0 事業体	研修生数： 7 1 人
令和元年度(平成 3 1 年度) 採択			
(研修 1、2 年目)		事業体数： 6 7 事業体	研修生数： 7 3 人
令和 2 年度採択 (研修 1 年目)		事業体数： 5 8 事業体	研修生数： 7 0 人

### ウ 農業法人等就業実践研修 (新法人設立支援)

実施事業体	1 事業体	研修生数	2 人
(内訳)		(内訳)	
令和元年度採択 (研修 2 年目) 1 事業体		令和元年度採択 (研修 2 年目) 2 人	

### (ア) 新農業法人設立のための研修・説明会の開催

開催時期	場 所	参加人数	内 容
令和 2 年 8 月 5 日	名古屋市	2 人	①農の雇用事業の概要について ②募集要領等について ③応募書類の作成方法等について ④個別相談
令和 2 年	名古屋市	4 人	①農の雇用事業の概要について ②募集要領等について

開催時期	場 所	参加人数	内 容
11月 2日			③応募書類の作成方法等について ④個別相談
令和 2 年 11月10日	豊 橋 市	3 人	①農の雇用事業の概要について ②個別相談
令和 3 年 3月10日	名古屋市	8 人	①農の雇用事業の概要について ②募集要領等について ③応募書類の作成方法等について ④個別相談

#### (イ) 研修実施状況の調査及び指導

実施時期	実施事業体数	研修生数	調査及び指導の概要
令和 2 年 9月 令和 3 年 2月	延べ 2 事業体	延べ 4 人	実施計画に即した研修が行われているか等
(内訳) 令和元年度採択（研修 2 年目） 事業体数： 2 事業体 研修生数： 4 人			

#### (4) シニア世代の新規就農に向けた農業研修支援事業（新規）

一般社団法人全国農業会議所から委託を受け、国の令和元年度補正事業のシニア世代の新規就農に向けた農業研修支援事業に必要な情報を提供するとともに、研修事業を実施する研修機関の指導・支援及び現地調査等を実施した。

#### ア 応募・採択状況

回数	応募申請数		事業採択数	
	事業体数	研修生数	事業体数	研修生数
第 1 回	2 事業体	2 人	2 事業体	2 人
第 2 回	0 事業体	0 人	0 事業体	0 人
第 3 回	3 事業体	4 人	3 事業体	4 人
第 4 回	0 事業体	0 人	0 事業体	0 人
第 5 回	0 事業体	0 人	0 事業体	0 人
計	5 事業体	6 人	5 事業体	6 人
募集期間	<b>【第 1 回】</b> 募集期間：令和 2 年 1 月 28 日～令和 2 年 2 月 18 日 助成期間：令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <b>【第 2 回】</b> 募集期間：令和 2 年 4 月 16 日～令和 2 年 5 月 15 日 助成期間：令和 2 年 7 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日			

と 助 成 期 間	<b>【第3回】</b> 募集期間：令和2年7月28日～令和2年8月21日 助成期間：令和2年10月1日～令和3年3月31日 <b>【第4回】</b> 募集期間：令和2年9月17日～令和2年10月16日 助成期間：令和2年12月1日～令和3年3月31日 <b>【第5回】</b> 募集期間：令和2年10月19日～令和2年11月13日 助成期間：令和3年1月1日～令和3年3月31日
備 考	助成期間は、令和3年3月までの最長12ヶ月

## イ シニア世代の新規就農に向けた農業研修

研修機関数	5 事業体	研修生数	6 人
(内訳)		(内訳)	
第1回募集採択	2 事業体	第1回募集採択	2 人
第3回募集採択	3 事業体	第3回募集採択	4 人

## ウ 事業の周知活動 (ア)説明会の開催

開催時期	場 所	参加人数	内 容
令和2年 5月15日	名古屋市	48人	①シニア世代の新規就農に向けた農業研修支援事業について

## (イ)事業関係資料の配布

実施時期	配布対象	配布部数	内 容
令和2年 4月～5月	県農林水産事務所 JA愛知中央会 各市町村・各農業委員会 研修実施機関	123部	①事業PR資料 ②事業募集要項
令和2年 7月～8月	県農林水産事務所 JA愛知中央会 各市町村・各農業委員会 研修実施機関 農の雇用事業活用経営体	343部	①事業PR資料 ②事業募集要項
令和2年 9月～10月	県農林水産事務所 JA愛知中央会 各市町村・各農業委員会 研修実施機関 農の雇用事業活用経営体	347部	①事業PR資料 ②事業募集要項

実施時期	配布対象	配布部数	内 容
令和 2 年 10月～11月	県農林水産事務所 J A 愛知中央会 各市町村・各農業委員会 研修実施機関 農の雇用事業活用経営体	3 5 1 部	①事業 P R 資料 ②事業募集要項

## エ 研修実施状況の調査及び指導

実施時期	実施事業体数	研修生数	調査及び指導の概要
令和 2 年 6 月～ 令和 3 年 3 月 ( 7 回)	延べ 6 事業体	延べ 7 人	実施計画に即した研修が行われているか等

## (5) 日本農業技術検定推進事業

一般社団法人全国農業会議所から委託を受け、日本農業技術検定の普及推進と試験会場の設営・運営を行った。

実施時期	場 所	開催回数	内 容	受験者数
令和 2 年 12月12日	名古屋市	1回	日本農業技術検定 2 級	1 5 人
			日本農業技術検定 3 級	2 5 人
			合 計	4 0 人

## 6 関連団体事務局の設置及び連携

### (1) 愛知県農業委員会事務研究会

農業委員会職員の資質の向上及び委員会業務の効率化を図るため、本会議内に事務局を設置し、研修会開催などの事業を実施した。

### (2) 愛知県稲作経営者会議

農地の受け手となる大規模稲作経営者が、本県の水田農業の発展を目指して、経営対策や栽培技術、コスト低減対策など共通する課題を解決するため、会員相互の連携をもとに行う情報交換や経営技術の研鑽などの活動に対して支援するとともに、農業委員会活動及び農地制度への理解促進を図った。

## 7 協力提携

県農業委員会ネットワーク機構として関係機関・団体との連携協力を図りながら諸事業を推進した。

また、農地利用最適化の推進を県域で連携して進めていくため、県段階の関係機関・

団体の実務担当者を構成員とするワーキングチームに参画し、情報の共有を図った。

## **8 組織（令和3年3月31日現在）**

### **（1）会員**

普通会員 131 会員

賛助会員 0 会員

### **（2）役員**

理事 15 名（会長1名、副会長2名）

監事 2 名

### **（3）職員**

事務局職員 10 名（常勤職員7名、非常勤嘱託員3名）

## **9 事業報告の附属明細書について**

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はないため、附属明細書は作成していない。